



# 平成20年3月期 決算短信

平成 20年 5月 15日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長最高執行責任者 (氏名) 田中 勝志  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員財務部長 (氏名) 中井 一喜 TEL (0798) 66 - 1500  
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 25日 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	85,685	46.7	2,997	14.1	2,780	12.7	1,662	7.7
19年3月期	58,390	0.4	3,490	29.4	3,184	34.4	1,543	19.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	39.73		2.9	3.0	3.5
19年3月期	36.57	36.42	2.7	3.8	6.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 221百万円 19年3月期 15百万円

### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	102,210	58,134	56.9	1,400.42
19年3月期	82,309	57,925	70.4	1,388.20

(参考) 自己資本 20年3月期 58,134百万円 19年3月期 57,925百万円

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,942	2,014	751	8,186
19年3月期	2,167	440	1,524	12,868

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5.00	5.00	10.00	420	27.2	0.7
20年3月期	5.00	5.00	10.00	417	25.2	0.7
21年3月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		22.0	

## 3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	42,400	3.7	1,050	34.2	1,180	23.9	680	31.1	16 38
通期	86,100	0.5	3,000	0.1	3,200	15.1	1,890	13.7	45 53

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動） 有  
 新規1社（社名：日本トレクス株式会社） 除外 - 社  
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 （注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期	42,737,668株	19年3月期	42,737,668株
期末自己株式数	20年3月期	1,225,343株	19年3月期	1,010,410株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	52,085	1.7	1,320	56.5	1,188	59.6	716	63.1
19年3月期	51,217	4.4	3,036	29.6	2,942	24.5	1,940	10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	17.13	
19年3月期	45.97	45.79

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	79,574	56,811	71.4	1,368.56
19年3月期	80,497	57,472	71.4	1,377.33

（参考）自己資本 20年3月期 56,811百万円 19年3月期 57,472百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	23,700	2.3	440	50.3	510	44.7	220	47.8	5	30
通期	49,300	5.3	1,600	21.2	1,660	39.7	820	14.4	19	75

## (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されています業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### <当連結会計年度の概況>

当連結会計年度における我が国経済は、公共投資の削減や、原油・鋼材価格の高騰に加え、米国サブプライムローンによる金融市場の混乱等により、次第に景気の先行き不透明感を強めながら推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Plan2007」(2007年4月～2010年3月)の初年度として、経営基盤の強化と企業価値の向上に努めました。

主力の特装車事業につきましては、国内トラック需要が大幅に減少し、厳しい市場環境となりました。当社は、平成19年4月1日より連結子会社化した日本トレクス株式会社との連携を強化するとともに、海外事業の拡大を図りました。環境事業は、リサイクルプラントの建設が自治体の財政難や原材料価格の急騰等の影響により採算性が大幅に悪化しました。不動産賃貸等事業は、立体駐車装置が建築基準法の改正により需要が減少したことなどにより、厳しい環境が続きましたが、原価低減等により業績の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、売上高は日本トレクスの新規連結効果により、27,294百万円(46.7%)増加して85,685百万円となりました。営業利益は環境事業が営業損失を計上したこと等により492百万円(14.1%)減少して2,997百万円となりました。経常利益は403百万円(12.7%)減少して2,780百万円、当期純利益は119百万円(7.7%)増加して1,662百万円となりました。

次に連結ベースでの事業の種類別セグメントの概要を前連結会計年度と比較してご説明申し上げます。

#### 特装車事業

特装車事業は、国内のディーゼル車の排気ガス規制強化による買い替えが一巡したことや、景気の悪化懸念に伴う購買意欲の低下、原油の高騰、建築基準法の改正による工事の減少等により、トラック需要が大幅に減少いたしました。

このような中、当社は新製品の開発による商品力の強化や生産の効率化、コストダウン等の諸施策に取り組みました。また、日本トレクスとの連携(共同開発・共同調達、営業・サービス・生産の連携強化、拠点の統合等)に努めました。海外は、東南アジア、ロシア、中近東、アフリカ等の需要が見込まれる地域への拡販に積極的に取り組み、輸出の強化を図りました。中国の昆山工場では、生産体制の強化や新製品の投入を図り、業績の拡大に努めました。

この結果、特装車事業の売上高は、日本トレクスの新規連結効果や昆山工場の生産拡大ならびにアフリカ、中近東、ロシア等への輸出が好調に推移したことにより国内、海外ともに増加し、全体では22,874百万円(51.6%)増加して67,172百万円となりました。営業利益は741百万円(32.6%)増加して3,019百万円となりました。

#### 環境事業

環境事業につきましては、リサイクルプラントの建設が、自治体の財政難による受注価格の低迷や、原材料価格の高騰の影響等により採算性が大幅に悪化しました。

この結果、受注は6,414百万円(45.2%)減少して7,762百万円となりました。売上高は、前期に受注したプラント建設工事が進捗し、メンテナンス・運転受託事業も堅調だったことから4,070百万円(48.8%)増加して12,409百万円となりました。営業利益は、プラント建設で採算

性が大幅に悪化したことにより、1,341百万円減少して845百万円の損失となりました。

今後は、収益性の高いメンテナンス・運転受託を強化すると共に、新規受注につきましては、採算を重視した選別受注に努めてまいります。

### 不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置は、建築基準法の改正などによりマンション着工が減少する等厳しい市場環境となりましたが、コストダウンや新規受注に努めながらサービス、メンテナンスにも積極的に取り組みました。

この結果、売上高は430百万円(6.9%)増加して6,653百万円となりました。営業利益は105百万円(14.8%)増加して816百万円となりました。

### <次連結会計年度の見通し>

今後の見通しにつきましては、我が国経済は公共投資の削減や原材料価格の高騰、米国経済の減速等の影響により景気が後退局面に入ることが予想されます。

平成21年3月期の通期の連結業績予想は、平成20年3月期の実績に比べ、売上高は環境事業、不動産賃貸等事業は減少いたしますが、主力の特装車事業は海外売上の拡大等により増加し、全体では415百万円(0.5%)増の86,100百万円を見込んでおります。営業利益は、特装車事業、不動産賃貸等事業が原材料価格の高騰の影響等により減少いたしますが、環境事業の採算性の改善を図ることにより、全体ではほぼ横ばいの3,000百万円を見込んでおります。経常利益は為替差損の減少等により420百万円(15.1%)増の3,200百万円、当期純利益は228百万円(13.7%)増の1,890百万円を見込んでおります。

## (2)財政状態に関する分析

### 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は19,901百万円(24.2%)増加して102,210百万円となりました。

流動資産は13,358百万円(29.9%)増加して58,011百万円、固定資産は6,542百万円(17.4%)増加して44,199百万円となりました。これは、日本トレクス株式会社を新規連結したことなどが主な要因です。

負債につきましては、主に上記と同様の要因により、流動負債は15,261百万円(96.0%)増加して31,163百万円、固定負債は4,431百万円(52.3%)増加して12,912百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益計上による増加がありましたものの、その他有価証券評価差額金の減少などがあり、208百万円(0.4%)増加して58,134百万円となりました。

なお当連結会計年度末現在の自己資本比率は56.9%(前連結会計年度末70.4%)となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べて4,682百万円(36.4%)減少して8,186百万円となりました。その主な内訳を以下にご説明します。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、1,942百万円(前年同期比4,109百万円)となりました。これは税金等調整前当期純利益を計上した一方で売上債権の増加や法人税等の支払いがあ

ったことなどによるものです。

**・投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動による資金収支は、2,014百万円(前年同期比 1,573百万円)となりました。これは生産設備等の固定資産の取得による支出や日本トレクス株式会社の株式を取得したことなどによるものです。

**・財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動による資金収支は、751百万円(前年同期比 + 773百万円)となりました。これは、自己株式の取得による支出、配当金の支払いなどが主な要因です。

**(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社グループでは、株主還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績の向上と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めております。

株主還元につきましては、配当ならびに自己株式の取得等を主な施策として実施しております。

**配当**

平成20年3月期の期末配当につきましては、1株あたり5円とさせていただく予定です。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株あたり10円となります。

平成21年3月期における年間配当金は10円(内、中間配当金5円)を計画しております。

**自己株式の取得**

平成20年3月期の取締役会決議に基づく自己株式の取得実績は、以下のとおりです。

取得株式数	912,700株
取得価額の総額	798百万円

なお、平成20年3月27日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式の取得を決議しております。

取得しうる株式の総数	200万株(上限)
取得価額の総額	12億円(上限)
取得期間	平成20年4月1日～平成20年9月30日

今後とも株主の皆様のご期待にお応えできるよう、株主還元の充実に取り組んでまいります。

**(4)事業等のリスク**

**特定の取引先・製品・技術等への依存**

特装車事業は、各種の特装車を国内のトラックメーカー、およびその系列のディーラー、商社等へ販売しております。このため、トラックの需要動向は、当社の業績に影響を与えます。技術面におきましては、車種ごとに種々の製造・販売に関するノウハウを構築しております。

環境事業につきましては、自治体や産業廃棄物処理業者向けに、各種のごみ処理プラントの建設、アフターサービスや運転受託等の事業を行っています。

**特有の法的規制・取引慣行・経営方針**

特装車事業に関しては、道路交通法、道路運送車両法、車両保安基準など関連法規の適用を受けます。これらの法規が制定又は改訂されることにより、基準に適合しない製品は使用又は保有が認められなくなることがあるため、適用期日前の駆け込み需要や、適用後の反動

による減少などが発生し、業績面で影響を受けることがあります。

環境事業につきましては、ごみ処理プラントの建設工事が建設業法等の規制の対象となり、国土交通大臣より建築工事業や清掃施設工事業等の許可を得て事業を展開しています。

#### **原材料価格の変動**

当社グループでは、生産に必要な鋼材をはじめとする原材料や部品等を外部から調達しております。これらの価格が変動することがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

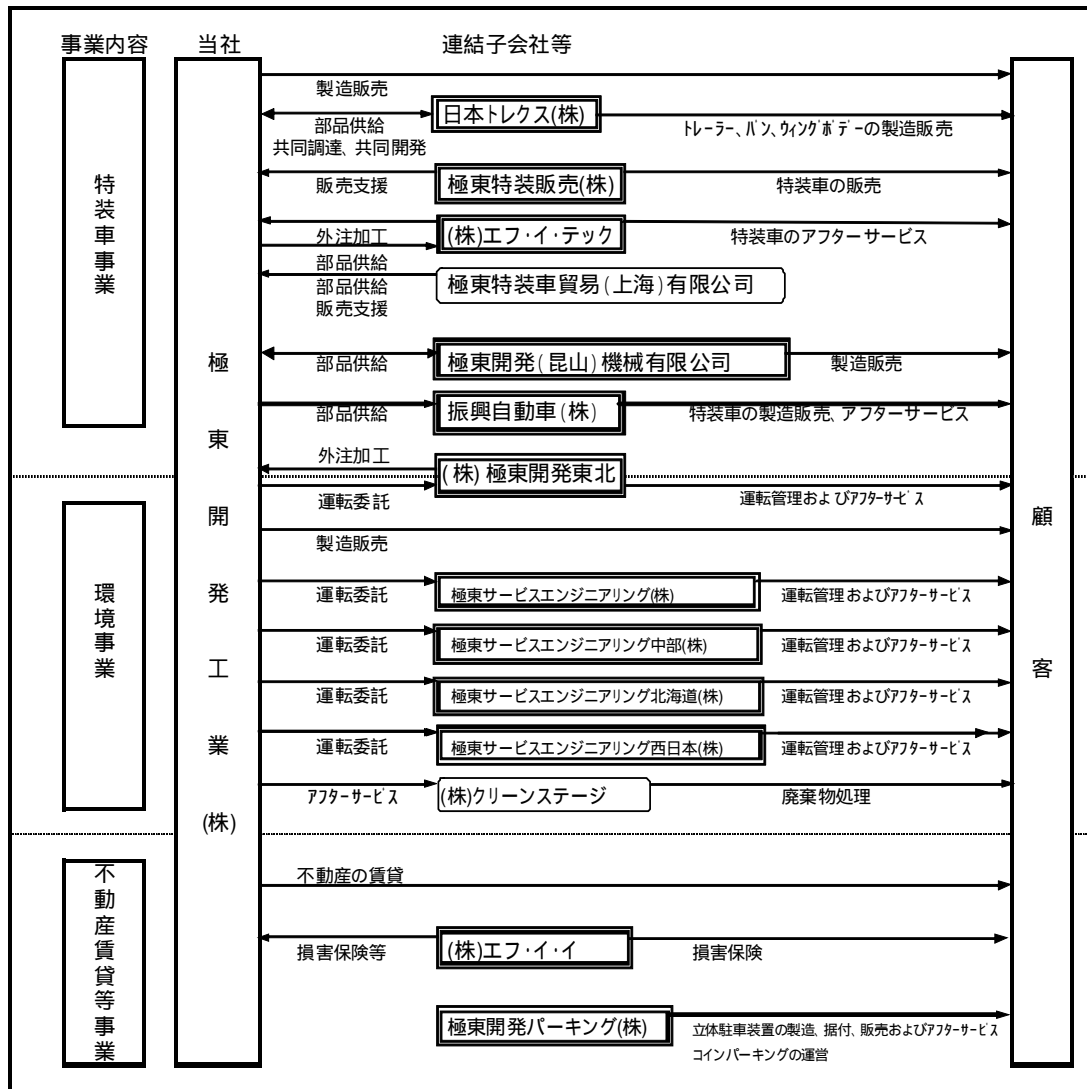
#### **海外での事業活動**

当社グループでは、製品の輸出や、現地法人での生産、販売ならびに部品の調達等を行っています。予期し得ない景気変動、通貨価値の変動、法律や規制の変更等、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ、戦争、その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの業績及び計画に影響が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社(連結子会社 12 社および持分法適用会社 3 社)は、特装車事業(ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラなどの特装車の製造販売)、環境事業(リサイクル施設の製造販売、メンテナンス、運転受託)ならび不動産賃貸等事業(立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸)を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しております。

以上の事項を事業系統図で示すと次のとおりとなります。



[凡例]   連結子会社  
  持分法適用会社

- 平成19年4月1日付で日本トレクス株式会社の全株式を取得し連結子会社としました。なお、同社は特定子会社に該当いたします。
- 振興自動車株式会社は、前連結会計年度まで持分法適用会社でしたが、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

極東開発グループは、「技術と信用を重んじ 一致協力して企業の生成発展に努力し 広く社会に奉仕する」ことを経営理念としています。

お客様や取引先をはじめ株主・従業員・地域社会などの数多くの人々との関係の中で、企業としての社会的役割、責任を自覚した経営を行い、公正で健全な企業活動を通じて、安全で高性能・高品質な製品とサービスを提供して、社会への貢献と企業価値の拡大をはかることを経営の基本方針としております。

このような方針のもと、当社グループは特装車事業、環境事業、不動産賃貸等事業の3つを展開しています。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題および経営目標

当社は、2007年4月より3ヵ年の中期経営計画「Plan2007」をスタートさせ、経営基盤の強化と企業価値の向上にグループ一丸となって取り組んでおります。

しかし、足元では鋼材や原油価格の急騰、公共投資の削減、建築基準法改正による工事の減少、円高などにより当社が関連する業界の景気が急激に悪化しております。

これらの影響で、国内のトラック需要や環境事業の分野が当初の市場予測を大幅に下回る見通しとなりましたので、下記のとおり計画数値の見直しを行います。

修正の内容 (2010年3月期 連結)

	2010年3月期(連結)		差異	2008年3月期 実績
	修正前	修正後		
売上高	97,300	89,200	8,100	85,685
営業利益	6,400	4,660	1,740	2,997
経常利益	6,490	4,850	1,640	2,780
当期純利益	3,910	2,830	1,080	1,662
ROA (%)	3.5	2.7	0.8	1.6
ROE (%)	6.0	4.7	1.3	2.9

セグメント情報(同上)

	修正前		修正後		差異		2008年3月期実績	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
特装車事業	77,000	4,580	76,400	3,090	600	1,490	67,172	3,019
環境事業	12,000	850	6,200	730	5,800	120	12,409	845
不動産賃貸等事業	9,000	970	7,150	840	1,850	130	6,653	816
消去または全社	700	-	550	-	150	-	550	6
合計	97,300	6,400	89,200	4,660	8,100	1,740	85,685	2,997

#### ・特装車事業

アジア、アフリカ、中近東、ロシア向けなどの輸出が好調で、海外は当初の計画を上回る見込みとなりました。しかし主力の国内はトラック需要が当初予測に比べ大幅に減少する見通しとなりました。損益面では、鋼材や部品価格が急騰しており、コストダウンと合理化により利益確保に努めておりますが、今後も原価アップが見込まれています。



#### ・環境事業

自治体の財政難や公共工事の削減により、当初の予測を超えて市場が縮小する見込みとなりました。損益面では受注価格の下落と原価の高騰で、非常に厳しい状況が続くものと思われま。今後は採算重視の選別受注により、徹底したコスト管理を行います。収益性の高い運転受託・メンテナンスの受注に努め、採算性を改善します。

#### ・不動産賃貸等事業

建築基準法の改正等による工事の減少で立体駐車装置の市場環境が悪化していることや新規参入業者の増加等によりコインパーキングの競争が激化していることなどにより、当初計画を下回る見通しとなりました。

#### 今後の展開

今回、数値の見直しを行います。が、「Plan2007」の基本方針や重点テーマは変更いたしません。当社は「Plan2007」を、将来の成長と発展のために必要な投資を行い、経営基盤を築くための重要な期間と位置付けております。

このコンセプトのもと、中長期的な視点に立って次の課題に取り組み、グループ一丸となって計画達成をはかり、企業価値の拡大に努めてまいります。

##### 「Plan2007」基本方針

わたしたち極東開発グループは、中核事業の強化を目的とした積極的な経営資源の投入を行い、業界 1企業として更なる発展を目指します

お客様の信頼と満足を実現し、ブランド価値の向上を図ります

中核事業を機軸として、グローバル展開を加速します

「未来創造」へ向かって技術力を進化させます

##### 「Plan2007」重点戦略

海外事業の拡大

(中国昆山工場の強化、輸出の拡大、販路の開拓)

日本トレクスとの統合効果

(共同開発、共同調達、生産体制集約、営業・サービスの統合)

環境事業の収益性の改善

(運転受託・メンテナンスの拡大、プラントの選別受注)

#### (3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>44,653</b>	<b>54.3</b>	<b>58,011</b>	<b>56.8</b>	<b>13,358</b>
現金及び預金	5,352		6,361		1,008
受取手形及び売掛金	24,451		36,764		12,312
有価証券	7,515		1,830		5,685
たな卸資産	6,305		9,485		3,179
前払費用	144		214		70
繰延税金資産	871		1,470		599
その他	177		1,983		1,805
貸倒引当金	166		97		68
<b>固定資産</b>	<b>37,656</b>	<b>45.7</b>	<b>44,199</b>	<b>43.2</b>	<b>6,542</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>28,256</b>	<b>34.3</b>	<b>35,133</b>	<b>34.4</b>	<b>6,877</b>
建物及び構築物	13,210		14,251		1,040
機械装置及び運搬具	1,878		2,744		866
土地	12,795		17,616		4,820
建設仮勘定	82		194		112
その他	289		326		37
<b>無形固定資産</b>	<b>489</b>	<b>0.6</b>	<b>446</b>	<b>0.4</b>	<b>43</b>
のれん	129		-		129
その他	359		446		86
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,910</b>	<b>10.8</b>	<b>8,618</b>	<b>8.4</b>	<b>291</b>
投資有価証券	5,659		5,265		394
長期貸付金	39		705		666
長期前払費用	967		897		70
繰延税金資産	355		59		296
その他	2,004		1,827		176
貸倒引当金	116		137		20
<b>資産合計</b>	<b>82,309</b>	<b>100.0</b>	<b>102,210</b>	<b>100.0</b>	<b>19,901</b>

[単位 百万円]

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>15,902</b>	<b>19.3</b>	<b>31,163</b>	<b>30.5</b>	<b>15,261</b>
支払手形及び買掛金	10,463		19,668		9,205
短期借入金	500		4,730		4,230
1年以内返済予定の 長期借入金	-		1,256		1,256
未払法人税等	1,283		767		515
未払消費税等	253		369		116
未払費用	2,070		2,412		342
製品保証引当金	510		489		20
工事損失引当金	-		605		605
その他	820		864		43
<b>固定負債</b>	<b>8,480</b>	<b>10.3</b>	<b>12,912</b>	<b>12.6</b>	<b>4,431</b>
長期借入金	-		1,098		1,098
長期預り保証金	4,362		4,125		236
退職給付引当金	1,642		2,398		756
役員退職慰労引当金	283		247		36
負ののれん	-		1,790		1,790
繰延税金負債	1,796		2,866		1,070
その他	395		385		10
<b>負債合計</b>	<b>24,383</b>	<b>29.6</b>	<b>44,076</b>	<b>43.1</b>	<b>19,692</b>
(純資産の部)					
<b>株主資本</b>	<b>56,318</b>	<b>68.4</b>	<b>57,364</b>	<b>56.2</b>	<b>1,046</b>
資本金	11,899	14.5	11,899	11.6	-
資本剰余金	11,718	14.2	11,718	11.5	-
利益剰余金	33,619	40.8	34,814	34.1	1,194
自己株式	919	1.1	1,068	1.0	148
<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,607</b>	<b>2.0</b>	<b>770</b>	<b>0.7</b>	<b>837</b>
その他有価証券評価差額金	1,391	1.7	524	0.5	867
為替換算調整勘定	215	0.3	245	0.2	29
<b>純資産合計</b>	<b>57,925</b>	<b>70.4</b>	<b>58,134</b>	<b>56.9</b>	<b>208</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>82,309</b>	<b>100.0</b>	<b>102,210</b>	<b>100.0</b>	<b>19,901</b>

## (2) 連結損益計算書

[単位 百万円]

科 目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	58,390	100.0	85,685	100.0	27,294
売上原価	46,201	79.1	71,969	84.0	25,767
売上総利益	12,188	20.9	13,715	16.0	1,526
販売費及び一般管理費	8,698	14.9	10,718	12.5	2,019
営業利益	3,490	6.0	2,997	3.5	492
営業外収益	186	0.3	677	0.8	490
受取利息	25		36		10
受取配当金	54		86		31
投資信託分配金	18		18		0
社宅賃貸料	11		43		31
団体生命保険配当金	7		16		9
負ののれん償却額	-		376		376
雑収入	68		100		31
営業外費用	492	0.8	894	1.1	401
支払利息	83		209		125
有形売却損	43		46		3
たな卸資産廃却損	124		142		17
生産体制整備費用	19		11		7
持分法による投資損失	15		221		205
為替差損	-		166		165
雑支出	204		96		107
経常利益	3,184	5.5	2,780	3.2	403
特別利益	260	0.4	327	0.4	67
固定資産売却益	10		150		139
貸倒引当金戻入益	17		49		32
投資有価証券売却益	4		-		4
関係会社株式売却益	227		-		227
前期損益修正益	-		119		119
その他の	-		8		8
特別損失	83	0.1	421	0.5	337
固定資産処分損	35		34		1
投資有価証券評価損	7		92		84
減損損失	32		262		229
その他の	7		32		24
税金等調整前当期純利益	3,360	5.8	2,686	3.1	673
法人税、住民税及び事業税	1,859	3.2	1,082	1.3	776
法人税等調整額	42	0.0	58	0.1	16
当期純利益	1,543	2.6	1,662	1.9	119

**(3) 連結株主資本等変動計算書**

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

[単位 百万円]

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	11,899	11,718	32,604	349	55,873	2,105	138	2,244	58,118
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当 (*)			211		211				211
役員賞与 (*)			69		69				69
剰余金の配当			211		211				211
当期純利益			1,543		1,543				1,543
自己株式の取得				644	644				644
自己株式の処分			32	74	41				41
新規連結による減少額			3		3				3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					-	713	77	636	636
連結会計年度中の 変動額 合計	-	-	1,014	569	444	713	77	636	192
平成19年3月31日残高	11,899	11,718	33,619	919	56,318	1,391	215	1,607	57,925

(\*)は平成18年6月の定時株主総会における利益処分の項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

[単位 百万円]

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	11,899	11,718	33,619	919	56,318	1,391	215	1,607	57,925
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			417		417				417
当期純利益			1,662		1,662				1,662
自己株式の取得				801	801				801
自己株式の処分			50	652	602				602
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					-	867	29	837	837
連結会計年度中の 変動額 合計	-	-	1,194	148	1,046	867	29	837	208
平成20年3月31日残高	11,899	11,718	34,814	1,068	57,364	524	245	770	58,134

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

[単位 百万円]

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日〕
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 税金等調整前当期純利益	3,360	2,686
2 減価償却費	1,388	1,877
3 減損損失	32	262
4 のれん償却額および負ののれん償却額	38	335
5 退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額	86	336
6 製品保証引当金の増減額	100	253
7 貸倒引当金の増減額	14	143
8 その他引当金の増減額	-	605
9 受取利息及び受取配当金	80	122
10 支払利息	83	209
11 その他の営業外収益	106	298
12 その他の営業外費用	400	478
13 持分法による投資損益	15	221
14 有価証券等評価損	9	93
15 有価証券等売却損益	231	-
16 固定資産売却損益	10	149
17 固定資産除却損	33	32
18 売上債権の増減額	1,883	3,621
19 棚卸資産の増減額	29	542
20 その他資産の増減額	72	1,226
21 仕入債務の増減額	257	1,248
22 割引手形の増減額	580	212
23 その他負債の増減額	132	436
24 未払消費税等の増減額	76	38
25 役員賞与の支払額	69	-
小計	3,946	0
26 利息及び配当金の受取額	54	116
27 利息の支払額	16	189
28 その他の営業外収益の受取額	100	195
29 その他の営業外費用の支払額	284	446
30 法人税等の支払額	1,633	1,618
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,167</b>	<b>1,942</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 有価証券等の取得による支出	346	681
2 有価証券等の売却による収入	116	473
3 固定資産の取得による支出	1,209	1,556
4 固定資産の売却による収入	63	517
5 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	841	-
6 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	-	644
7 短期貸付金の増減額	-	121
8 長期貸付金の実行による支出	2	13
9 長期貸付金の回収による収入	97	10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>440</b>	<b>2,014</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 短期借入金の増減額	500	600
2 長期借入による収入	-	1,349
3 長期借入金の返済による支出	1,000	1,583
4 自己株式の取得による支出	644	801
5 自己株式の売却による収入	41	102
6 配当金の支払額	422	418
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,524</b>	<b>751</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	18
現金及び現金同等物の増減額	198	4,726
現金及び現金同等物の期首残高	12,661	12,868
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	7	43
現金及び現金同等物の期末残高	12,868	8,186

**( 5 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 12社

日本トレクス(株)、(株)極東開発東北、極東特装販売(株)、(株)エフ・イ・イ、(株)エフ・イ・テック、振興自動車(株)、極東サービスエンジニアリング(株)、極東サービスエンジニアリング中部(株)、極東サービスエンジニアリング北海道(株)、極東サービスエンジニアリング西日本(株)、極東開発パーキング(株)、極東開発(昆山)機械有限公司

日本トレクス(株)は平成19年4月1日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。また、前連結会計年度において非連結子会社であった振興自動車(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

## (2) 非連結子会社 2社 九州トレクス(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司

## (3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 九州トレクス(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司

なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の決算日は連結決算日と異なりますが、当該会社の会計期間に係る財務諸表を使用しています。

また、東北トレクス(株)については当連結会計年度において清算したため持分法を適用した非連結子会社数から除いています。

## (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)クリーンステージ

## (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 - 社

## 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は極東開発(昆山)機械有限公司であり、決算日は12月31日であります。なお、3ヶ月間の連結会社間取引は、金額的に重要なものについてのみ調整を行なうこととしています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## a 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

## b その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

## たな卸資産

## a 商品

個別法による原価法

## b 原材料・仕掛品

総平均法による原価法

## c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

建物・・・定額法

その他・・・定率法(海外子会社・・・定額法)

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間均等償却

## (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

## (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した資産を連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益が103百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ103百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

## 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## 製品保証引当金

製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期負担額を計上しています。

## 工事損失引当金

受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。  
(追加情報)

受注環境が厳しさを増したことに伴い、受注採算管理の精度を従来よりも向上させたことにより、翌期以降の損益に重要な影響を与える可能性の高い受注工事の存在が明らかになったため、その損失に備えるための引当を行いました。  
この結果、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ605百万円少なく計上されています。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

## 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

## (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 収益および費用の計上基準

連結財務諸表提出会社における売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の環境事業プラント工事については、工事進行基準を採用しています。

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものは、その見積り年数で、その他については5年間で均等償却しています。ただし、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しています。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

**(6) 表示方法の変更**

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示していました「為替差損」(1百万円)については、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。



## (7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,814 百万円	27,477 百万円
(2) コミットメントライン(特定融資枠)契約 (取引金融機関6社) コミットメントライン契約の総額	- 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
(3) 投資有価証券に含まれる非連結子会社株式及び関連会社株式	563 百万円	412 百万円
(4) 担保に供する資産	3,725 百万円	10,172 百万円
担保付債務	4,398 百万円	6,643 百万円
(5) 保証債務残高	5,160 百万円	4,591 百万円
(6) 受取手形割引高	2,649 百万円	2,482 百万円
(7) 連結会計年度末残高に含まれる連結会計年度末日満期手形	364 百万円	- 百万円
(8) のれん及び負ののれんの表示		
のれん及び負ののれんの相殺前金額	のれん 129 百万円	91 百万円
	負ののれん - 百万円	1,882 百万円
	差引 129 百万円	1,790 百万円

(連結損益計算書関係)

- (1) 減損損失  
当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	青森県八戸市	34 百万円
遊休資産	土地	秋田県にかほ市	227 百万円

当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産および売却予定資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行なっています。  
その結果、時価が下落している遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また売却予定資産については正味売却価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。  
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

- (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,737,668	-	-	42,737,668

- (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,010,410	915,394	700,461	1,225,343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 915,394株は市場買付によるもの912,700株、単元未満株式の買取りによるもの2,694株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少 700,461株はストック・オプションの行使に伴う減少 197,550株、単元未満株式の売渡しによる減少 411株、日本トレクス(株)株式譲受対価 502,500株であります。

- (3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	208百万円	5.00円	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	209百万円	5.00円	平成19年 9月30日	平成19年 12月5日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207百万円	5.00円	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物	5,352 百万円	6,361 百万円
有価証券	7,515 百万円	1,830 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	5 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	12,868 百万円	8,186 百万円

## ( セグメント情報 )

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

[単位 百万円]

	特装車事業	環境事業	不動産賃貸 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,296	8,338	5,754	58,390	-	58,390
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	468	468	(468)	-
計	44,297	8,338	6,223	58,859	(468)	58,390
営業費用	42,019	7,843	5,511	55,374	(473)	54,900
営業利益	2,277	495	711	3,484	5	3,490
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	47,497	4,546	10,565	62,609	19,699	82,309
減 価 償 却 費	916	64	294	1,275	-	1,275
資 本 的 支 出	749	21	716	1,487	-	1,487

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

[単位 百万円]

	特装車事業	環境事業	不動産賃貸 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	67,171	12,409	6,104	85,685	-	85,685
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	549	550	(550)	-
計	67,172	12,409	6,653	86,235	(550)	85,685
営業費用	64,152	13,255	5,837	83,245	(557)	82,687
営業利益	3,019	845	816	2,990	6	2,997
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	69,209	10,853	10,289	90,353	11,857	102,210
減 価 償 却 費	1,380	66	327	1,774	-	1,774
資 本 的 支 出	1,035	31	52	1,120	-	1,120

[注](1) 事業区分は売上集計区分によっています。

## (2) 各事業の主要な製品

(イ)特装車事業……………ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・トレーラ・バン型トラックボデー・ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス

(ロ)環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設・、施設の運転受託およびアフターサービス

(ハ)不動産賃貸等事業…不動産の賃貸、コインパーキング事業、立体駐車装置の製造販売およびアフターサービス、損害保険代理業

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ19,699百万円、11,857百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(4) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比べて、当連結会計年度における営業費用は、特装車事業が133百万円、環境事業が2百万円、不動産賃貸等事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

また、当連結会計年度において、受注環境が厳しさを増したことに伴い、受注採算管理の精度を従来よりも向上させたことにより、翌期以降の損益に重要な影響を与える可能性の高い受注工事の存在が明らかになったため、その損失に備えるための引当を行いました。この結果、環境事業における当連結会計年度の営業費用が605百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

## 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

## ( 企業結合等関係 )

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の形式、取得した議決権比率
- |                 |                                 |
|-----------------|---------------------------------|
| (1) 被取得企業の名称    | 日本トレクス株式会社                      |
| (2) 事業の内容       | トレーラ・トラックボディ等輸送用機器の製造販売         |
| (3) 企業結合を行なった理由 | 当社の主力事業である特装車事業の強化・拡大を図るためであります |
| (4) 企業結合日       | 平成19年4月1日                       |
| (5) 企業結合の形式     | 株式の取得                           |
| (6) 取得した議決権比率   | 1,874,000株 (所有割合 100%)          |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価		
金銭	3,500 百万円	
極東開発工業(株)の株式	500 百万円	(502,500株)
取得に直接要した支出		
株価算定費用等	6 百万円	
取得原価	4,006 百万円	

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1) 負ののれん       | 2,259 百万円   |
| (2) 発生原因        | 被取得企業の取得原価と、企業結合日における被取得企業の時価評価された純資産額に差額が生じたためであります。 |
| (3) 償却の方法及び償却期間 | 6年間で均等償却  |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,674 百万円
固定資産	9,835 百万円
資産計	24,509 百万円
流動負債	14,291 百万円
固定負債	3,953 百万円
負債計	18,244 百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報	
売上高	24,976 百万円
営業利益	974 百万円
経常利益	1,186 百万円
税金等調整前当期純利益	1,036 百万円
当期純利益	1,044 百万円
1株当たり当期純利益	24.94 円

## ( 概算額の算定方法及び重要な前提条件 )

概算額の算定につきましては、買収後の日本トレクス(株)の損益計算書(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)を加算したのち内部取引額の消去を行い、負ののれん償却額及び日本トレクス(株)の100%子会社である九州トレクス(株)・東北トレクス(株)の持分法損益等を加味しています。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、会計監査人による監査証明を受けていません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結 会計年度	当連結 会計年度
1株当たり純資産額	1,388円20銭	1,400円42銭
1株当たり当期純利益金額	36円57銭	39円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36円42銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

当期純利益	1,543百万円	1,662百万円
普通株式に係る当期純利益	1,543百万円	1,662百万円
普通株式の期中平均株式数	42,215,796株	41,847,145株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数 (うち新株予約権)	170,597株 (170,597株)	株 ( )株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## ( 開示の省略 )

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプションに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	67,171	+ 51.6
環境事業	12,409	+ 48.8
不動産賃貸等事業	6,104	+ 6.1
合計	85,685	+ 46.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	69,423	+ 55.4	11,126	+ 130.1
環境事業	7,762	45.2	4,490	50.9
不動産賃貸等事業	3,204	+ 0.9	1,735	10.3
合計	80,391	+ 29.6	17,351	+ 9.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3 特装車事業における上記の金額には、当連結会計年度より連結子会社となった日本トレクス株式会社の受注高および受注残高が含まれています。  
4 不動産賃貸等事業に含まれるコインパーキング及び不動産賃貸につきましては、継続取引のため除いています。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	67,171	+ 51.6
環境事業	12,409	+ 48.8
不動産賃貸等事業	6,104	+ 6.1
合計	85,685	+ 46.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	前 期 (平成19年 3月 31日現在)		当 期 (平成20年 3月 31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>41,417</b>	<b>51.5</b>	<b>38,630</b>	<b>48.5</b>	<b>2,787</b>
現金及び預金	3,901		2,879		1,022
受取手形	11,345		7,461		3,884
売掛金	11,933		17,830		5,896
有価証券	7,515		1,830		5,685
原材料	3,839		4,061		221
仕掛品	1,567		1,631		63
貯蔵品	35		36		0
前渡金	-		1,009		1,009
前払費用	41		9		32
繰延税金資産	764		1,097		333
有償支給代	24		21		2
その他の	603		831		228
貸倒引当金	155		69		85
<b>固定資産</b>	<b>39,079</b>	<b>48.5</b>	<b>40,944</b>	<b>51.5</b>	<b>1,864</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>26,790</b>	<b>33.3</b>	<b>26,129</b>	<b>32.8</b>	<b>661</b>
建物	11,711		11,281		430
構築物	736		683		53
機械装置	1,307		1,411		104
車両運搬具	73		77		4
工具器具備品	248		222		25
土地	12,636		12,286		350
建設仮勘定	77		166		89
<b>無形固定資産</b>	<b>314</b>	<b>0.4</b>	<b>282</b>	<b>0.4</b>	<b>32</b>
のれん	113		79		33
ソフトウェア	173		173		0
電話加入権	20		20		0
その他	6		8		1
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,974</b>	<b>14.8</b>	<b>14,532</b>	<b>18.3</b>	<b>2,557</b>
投資有価証券	5,044		4,106		938
関係会社株式	3,422		7,428		4,006
投資損失引当金	233		345		112
関係会社長期貸付金	1,048		1,038		10
長期営業債権	50		5		45
長期前払費用	939		851		88
保険積立金	977		732		244
その他の	779		762		16
貸倒引当金	54		47		7
<b>資産合計</b>	<b>80,497</b>	<b>100.0</b>	<b>79,574</b>	<b>100.0</b>	<b>923</b>

[単位 百万円]

科 目	前 期 (平成19年 3月 31日現在)		当 期 (平成20年 3月 31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>14,755</b>	<b>18.3</b>	<b>15,505</b>	<b>19.5</b>	<b>750</b>
支 払 手 形	1,915		2,472		556
買 掛 金	7,847		9,116		1,269
短 期 借 入 金	500		-		500
未 払 金	161		84		76
未 払 法 人 税 等	1,081		571		510
未 払 消 費 税 等	209		173		35
未 払 費 用	1,668		1,447		220
前 受 金	82		119		37
預 り 金	509		567		58
前 受 収 益	2		4		1
製 品 保 証 引 当 金	500		319		181
工 事 損 失 引 当 金	-		605		605
設 備 関 係 支 払 手 形	276		22		254
<b>固定負債</b>	<b>8,270</b>	<b>10.3</b>	<b>7,256</b>	<b>9.1</b>	<b>1,013</b>
長 期 預 り 保 証 金	4,331		4,094		236
退 職 給 付 引 当 金	1,608		1,495		113
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	240		150		90
長 期 前 受 収 益	387		370		16
繰 延 税 金 負 債	1,701		1,145		556
<b>負債合計</b>	<b>23,025</b>	<b>28.6</b>	<b>22,762</b>	<b>28.6</b>	<b>263</b>
( 純 資 産 の 部 )					
<b>株主資本</b>	<b>56,080</b>	<b>69.7</b>	<b>56,180</b>	<b>70.6</b>	<b>100</b>
資 本 金	11,899	14.8	11,899	15.0	-
資 本 剰 余 金	11,718	14.5	11,718	14.7	-
資 本 準 備 金	11,718		11,718		-
利 益 剰 余 金	33,381	41.5	33,630	42.2	248
利 益 準 備 金	546		546		-
圧 縮 積 立 金	2,645		2,491		154
別 途 積 立 金	27,434		28,834		1,400
繰 越 利 益 剰 余 金	2,754		1,757		996
自 己 株 式	919	1.1	1,068	1.3	148
<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,391</b>	<b>1.7</b>	<b>631</b>	<b>0.8</b>	<b>760</b>
その他有価証券評価差額金	1,391	1.7	631	0.8	760
<b>純資産合計</b>	<b>57,472</b>	<b>71.4</b>	<b>56,811</b>	<b>71.4</b>	<b>660</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>80,497</b>	<b>100.0</b>	<b>79,574</b>	<b>100.0</b>	<b>923</b>

## (2) 損益計算書

[単位 百万円]

科 目	前 期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		当 期 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	51,217	100.0	52,085	100.0	868
売 上 原 価	40,337	78.8	43,572	83.7	3,235
売 上 総 利 益	10,880	21.2	8,512	16.3	2,367
販売費及び一般管理費	7,844	15.3	7,192	13.8	651
営 業 利 益	3,036	5.9	1,320	2.5	1,715
営業外収益	360	0.7	449	0.9	89
受 取 利 息	40		33		7
受 取 配 当 金	224		303		78
投 資 信 託 分 配 金	18		18		0
社 宅 賃 貸 料	5		6		0
団 体 生 命 保 険 配 当 金	7		15		7
雑 収 入	62		72		9
営業外費用	453	0.9	582	1.1	128
支 払 利 息	83		83		0
手 形 売 却 損	38		38		0
棚 卸 資 産 廃 却 損	123		139		16
生 産 体 制 整 備 費 用	17		9		7
休 止 資 産 費 用	13		12		1
為 替 差 損	-		221		221
雑 支 出	176		76		100
経 常 利 益	2,942	5.7	1,188	2.3	1,754
特別利益	816	1.6	245	0.5	571
固 定 資 産 処 分 益	6		153		146
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4		-		4
関 係 会 社 株 式 売 却 益	788		-		788
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	17		92		74
特別損失	310	0.6	271	0.6	38
固 定 資 産 処 分 損	29		17		12
固 定 資 産 解 体 費	2		0		2
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7		92		84
減 損 損 失	32		34		1
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 損	233		112		121
そ の 他 特 別 損 失	4		14		10
税 引 前 当 期 純 利 益	3,449	6.7	1,162	2.2	2,287
法人税、住民税及び事業税	1,576	3.1	814	1.5	762
法 人 税 等 調 整 額	68	0.2	369	0.7	301
当 期 純 利 益	1,940	3.8	716	1.4	1,223

**(3) 株主資本等変動計算書**

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

[単位:百万円]

	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金									
				圧 縮 積 立 金	圧 縮 特 別 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
平成18年3月31日残高	11,899	11,718	546	1,932	-	26,534	2,910	31,923	349	55,191	2,072	2,072	57,264
期中の変動額													
剰余金の配当(*)							211	211		211		-	211
圧縮積立金の取崩(*)				29			29	-		-		-	-
圧縮積立金の積立(*)				519			519	-		-		-	-
圧縮特別積立金の積立(*)					253		253	-		-		-	-
別途積立金の積立(*)						900	900	-		-		-	-
役員賞与の支払(*)							26	26		26		-	26
剰余金の配当							211	211		211		-	211
圧縮積立金の取崩				29			29	-		-		-	-
圧縮積立金の積立				253			253	-		-		-	-
圧縮特別積立金の取崩					253		253	-		-		-	-
当期純利益							1,940	1,940		1,940		-	1,940
自己株式の取得								-	644	644		-	644
自己株式の処分							32	32	74	41		-	41
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)								-		-	680	680	680
期中の変動額 合計	-	-	-	713	-	900	155	1,458	569	888	680	680	207
平成19年3月31日残高	11,899	11,718	546	2,645	-	27,434	2,754	33,381	919	56,080	1,391	1,391	57,472

(注) (\*)は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

[単位:百万円]

	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金									
				圧 縮 積 立 金	圧 縮 特 別 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
平成19年3月31日残高	11,899	11,718	546	2,645	-	27,434	2,754	33,381	919	56,080	1,391	1,391	57,472
期中の変動額													
剰余金の配当							417	417		417		-	417
圧縮積立金の取崩				154			154	-		-		-	-
別途積立金の積立						1,400	1,400	-		-		-	-
当期純利益							716	716		716		-	716
自己株式の取得								-	801	801		-	801
自己株式の処分							50	50	652	602		-	602
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)								-		-	760	760	760
期中の変動額 合計	-	-	-	154	-	1,400	966	248	148	100	760	760	660
平成20年3月31日残高	11,899	11,718	546	2,491	-	28,834	1,757	33,630	1,068	56,180	631	631	56,811



## 役員の変動(平成20年6月25日付)

### 1. 代表者の変動

#### (1)昇任予定代表者

代表取締役会長 グループ代表

たなか かつし  
田中 勝志 【現 代表取締役社長 最高執行責任者】

代表取締役社長 最高執行責任者

ふでたに たかあき  
筆谷 高明 【現 代表取締役専務 代表執行役員  
社長補佐、管理本部長、関連事業担当】

### 2. その他の役員の変動

#### (1)新任予定取締役

取締役 執行役員 管理本部長、CSR室担当

たかしま よしのり  
高島 義典 【現 執行役員、管理本部副本部長、CSR室担当】

#### (2)新任予定執行役員

取締役 執行役員 環境事業部特命担当

やました あきら  
山下 詔 【現 取締役 環境事業部特命担当】

執行役員 日本トレクス株式会社代表取締役社長

にしかわ りゅういちろう  
西川 柳一郎 【現 日本トレクス株式会社代表取締役社長】

#### (3)担当の変動

取締役 執行役員 財務部長、賃貸事業担当

なかい かずよし  
中井 一喜 【現 取締役 執行役員 管理本部副本部長、  
財務部長、賃貸事業担当】

執行役員 株式会社エフ・イ・テック代表取締役社長

いけだ おさみ  
池田 修己 【現 執行役員 特装事業部生産本部パーツセンター担当、  
株式会社エフ・イ・テック関与】

以上

【ご参考】平成 20 年 6 月 25 日付で発足する予定の新体制は、次のとおりです。

代表取締役会長 グループ代表	田中 勝志
代表取締役社長 最高執行責任者	筆谷 高明
取締役 常務執行役員 特装事業部長	橋本 元八
取締役 執行役員 海外事業部長、 極東特装車貿易(上海)有限公司董事長、 極東開発(昆山)機械有限公司董事長	植山 友幾
取締役 執行役員 財務部長、賃貸事業担当	中井 一喜
取締役 執行役員 環境事業部特命担当	山下 詔
取締役 執行役員 管理本部長、CSR室担当	高島 義典
執行役員 技術本部長	岡本 太郎
執行役員 品質保証部長	吉田 正敏
執行役員 環境事業部長	熊沢 紀博
執行役員 特装事業部生産本部長	安岡 嘉宏
執行役員 特装事業部営業本部長、 特装事業部営業本部東部第一部長	津田 隆久
執行役員 株式会社エフ・イ・テック代表取締役社長	池田 修己
執行役員 特装事業部生産本部横浜工場長 株式会社極東開発東北代表取締役社長	西田 正和
執行役員 日本トレクス株式会社代表取締役社長	西川 柳一郎
常勤監査役	中村 俊治
監査役(非常勤)	植田 浩三
社外監査役(非常勤)	天宅 陸行
社外監査役(非常勤)	道上 明

以 上